

課コード	000603	作成日	平成20年3月31日
所属名	スポーツ振興課	作成者	幸田昭彦

政策名(上位目的)
スポーツ文化の推進
目の名称
スポーツ文化推進費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	06	27	05	16		0
(旧科目コード)	06	04	04	06	04	0
	06	04	01	13	0	0

事業名			戦略性
地域スポーツ教室開催事業			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
市民の体力づくり・健康維持を目的に、地域の住民が気軽にスポーツに参加できる場としての、各種スポーツ教室やスポーツ事業を実施する。		年	年
活動内容			
各区及び地域自治センターが実施又は事業委託をしている。 【西区】スポーツ教室開催事業(リズム健康体操) 6回 募集60名 参加51名 事業費42,000円 参加料収入 102,000円 【舞阪地域自治】シニア体操教室業務委託(元気はつらつコース45回、延べ参加人数375名 健康体操コース16回、延べ参加人数224名)、委託料180,000円、さわやかウォーク事業(バス移動 募集40名 参加22名)バス借り上げ 140,000円 参加料収入 44,000円 【引佐地域自治】少年少女テニス教室(全6回)募集20名 参加6名 講師謝礼 84,000円 【三ヶ日地域自治】スポーツ教室指導員の保険料 【佐久間地域自治】ニュースポーツ(ダーツ)指導教室 5回実施参加人数55人、高齢者の参加 【天竜区】軽スポーツ教室(ピラティス全5回募集15名 参加15名、アクアビクス6回 募集20名 参加20名 講師謝礼56,000円 参加料収入 95,400円)小学校3年までを対象とした「ジュニアスポーツ教室」募集30名×2回 参加30名×2回 委託料315,000円 参加料収入120,000円 【水窪地域自治】柔道教室(6月～12月)講師謝礼25,000円・水泳教室(幼児対象6日間)募集20名 参加20名委託料300,000円			
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業	ワークショップ提案事業
義務的事業 任意的事業			
事業運営方法			
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
財源内訳	事業費(千円)	4,151	3,094	1,926	1,536			
	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)	422	339	330	270			
	その他							
	一般財源	3,729	2,755	1,596	1,266			
	人件費	3,200	3,200	3,200	3,200			
内訳	人工	0	0	0	0			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	7,351	6,294	5,126	4,736			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	公営企業
平成18	3,200				2,614		480						
19	3,200				1,277		649						
20	3,200				1,091		445						

定量評価						
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	千人				
	実績	千人				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	6,294	5,126	4,736	0	0
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	6,294	5,126	4,736	0	0
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
<p>スポーツ教室の開催            西区:スポーツ教室 引佐地域自治センター:軽スポーツ教室、少年少女テニス教室 天竜区:軽スポーツ教室 佐久間地域自治区:ダーツ教室            水窪地域自治:柔道教室を開催</p>		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) 各地域において、スポーツや運動をする機会のない人のために、またスポーツを通じた健康・体力づくりの目的に事業を実施する必要がある。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	B	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) スポーツや運動をする機会を求めている市民に対し教室などを開催するには、行政とスポーツ関係団体との連携が必要である。事業の内容によっては、体育協会や競技団体、施設の指定管理者等が実施することで目的を達成がされることも考えられる。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	A	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない (分析・理由) 各地域において、スポーツや運動をする機会のない人のために、またスポーツを通じた健康・体力づくりの目的に事業を実施したことで、地域スポーツ振興に繋がった。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	A	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない (分析・理由) スポーツ教室等の内容を見直し、経費は前年比マイナスとなった。
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
縮小	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由) 地域の実情に合った形のスポーツ教室等の開催は、地域スポーツの振興を図るためにも必要と考えるが、事業内容によっては、見直しを行っていくため。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
<p>地域スポーツの振興を図る方法の一つとして、スポーツや運動をする機会を求めている市民に対して、スポーツ教室などの開催を、行政とスポーツ関係団体と連携して行っている。事業内容によっては、地域の実情を考慮した中で、体育協会や競技団体、施設の指定管理者等が、開催することができないかを検討していく。  <b>(問題意識)</b> スポーツ教室等を、指定管理者又は体育協会の加盟団体である各競技団体などの、民間主導でできないか。  <b>(想定結果)</b> 民間で実施が適当なもの(外郭団体や、アマチュア競技団体)</p>		